

## 現代社会の権力構造 (6)

阪 口 大 和

### 第8章 現代民主制下の権力とその課題

#### 8 - 1 現代社会の権力構成

- 1 最高権力の否定と国民主権の幻想
- 2 権力者（支配者）と服従者（被支配者）区分の歴史的継続
- 3 人間理性の限界
- 4 権力の再構築とその限界
- 5 権力機能のサービス化
- 6 憲法の空文化

#### 8 - 2 今後の課題と方向：制度派的アプローチ

- 1 制度派的思考の重要性
- 2 目指すべき方向
  - 1 地域主義から機能主義へ (Regionalism vs Functionalism)
  - 2 中枢権力の復活
  - 3 最高権力のサービス化とその役割
  - 4 最高権力機構の構成：一つの試案
  - 5 国民の参政権

終章 終わりに

## 第 8 章 現代民主制下の権力とその課題

### 8 - 1 現代社会の権力構成

#### 1 最高権力の否定と国民主権の幻想

民主主義制度は、アンシャンレジーム下の専制権力への根強い不信から生まれた歴史的産物である。その中枢をなす概念は専制権力の専横に対するアンチテーゼとして工夫された国民主権の概念である。これにより権力に従うべき一般国民のみが同時に最高権力の保持者の地位を与えられることとなり如何なる特定個人ないしは団体も最高最終の権力は保持出来ないこととなった。しかし、この国民主権の概念が説くところを冷静に追及してみれば、支配服従の権力関係そのものを否定するに等しい論理であることが明らかである。人間社会の現実として少数に偏った支配力すなはち権力を持つ者とそれに服する被支配者すなはち一般民衆の区分がなければ社会は一日として機能しないし、そのような偏りのない、つまり支配服従の関係なき平等な人間社会は存在し得ないことは自明の事実であるにも関わらずである。

そのため現実の民主制社会においては、主に経済機能別に分解編成された個別の権力主体がそれぞれの専門分野における部分的な支配力を持つことで社会的に必要とされる権力機能を担うことになると同時に、最高統合権力は主権在民という具体的な帰属主体を欠く抽象的権力概念のもとにあるとされたため、その存在が基本的に霧散してしまっているのである。そのため、実権を握った個別権力主体の自治的支配権 (autonomy) によって統治される社会が出来あがったものの、特定の権力主体の独占的暴走などが起きた場合にはそれを規制する権限を有する上位の権力機構を実質的に欠いたシステムとなっているのである。

さらに、主権在民の概念の持つ根本的欺瞞は、国民の主体的判断が最上位にあって、個々の実権者の行動を規定出来るとするところにある。実際には、個別分野の権力者がそれぞれの専門的知識や技術力にもとづく支配力を利用して、彼ら自身の手によって、門外漢で受動的な一般国民の意思なるものを意のままに操って自己の社会的支配力を維持しているのであるし、それに失敗した権力集団は消滅するだけなのである。

一方、様々な分野の個別実権者の立場からすれば、現代民主制はその上に立つ権力からの足枷ないし締め付けに欠け、自由気ままな行動を容認する都合のよい制度であり、さらなる支配力の維持拡大の道も開けているので、機能分化して流動性の高い現代社会には適合する要素を持っている。民主制は権力主体の固定化を否定し新旧勢力による社会的支配力の獲得闘争を容認し、社会変化そのものを制度内に容認した最初の社会システムであると言われる所以でもある。

同時に国民主権の概念は、この専門化時代、権力者として意思決定の重責を担うに足る専門知識も判断力も責任感もない一般民衆を、かつての専制君主に等しき傲慢なる最高権力の保持者たる幻想のもとに置いてしまった。経済成長による供給過剰の時代、消費者としての彼らの商品選択権や政治の選挙制度がある以上、たしかに彼らは実権者とはいえないもののその受動的選択権はすくなくも社会制度上無視出来ないだけの牽制力を彼らに与えた。そのため、現代社会の如何なる分野の権力主体であれ、国民の自主的判断力といわれるものが、実際は権力者自らの働きに応じて受動的に形成されることを知りながら、表面上は彼らの理性にもとづく選定に従うフリをする欺瞞性が広くあまねく行き渡ったのである<sup>(注1)</sup>。

しかし、この欺瞞性以上にこの主権在民の概念がもたらした問題点は、個別権力主体の利己的な利益追求に歯止めをかけるべき、現民主制のもとでは主に立法府が担うべき中枢権力の統合調整機能を失わしめたことである<sup>(注2)</sup>。その

ため、現行の法体系のもとで独占的地位を保証された官機能はそれぞれに機能分化したうえで、過大な軍備、環境破壊をもたらす公共投資、腐敗の温床たる各種補助金や社会保障など福祉の名もとの中間搾取、10年もかかる裁判など、個別機能毎の組織暴走で、戦乱や非効率そして財政赤字の底無しへの拡大をもたらすことなどもせず、かつての専制君主のように我欲優先の行動原理のもとに、さらなる権力（と組織）の拡大を志向しながら現代社会に君臨している。（その上、官主導国家日本のように、こんな官組織に通常の経済行為を独占的に行う権益をいまだに与えたままの国すら存在するのである。）

その一方で現代大量消費社会の主役たる経済権力は、レッセフェールの原則のもと、開発蓄積されたマーケティング技法を駆使し、供給過剰社会たる大量消費社会を形成させ、民衆に無用なまでの浪費を励行する事態までを演出している。効率の追求で物質的豊かさを実現させることが役割の経済権力が生み出す負の遺産たる所得格差の拡大、環境破壊や資源枯渇などの問題は、市場競争原理の生み出す必要悪とみなされて彼らの責任の外に置かれ、個々の企業体はただひたすらに貪欲ともいえる個別利益追求姿勢を貫くだけで良しとされている。

企業組織たれ、行政の一機構たれ、自らの限られた専門分野における目的をひたすら利己的に追求すればそれで良いのであり、社会全体の利益がそれで損なわれようと、それは主権在民のもとにあるとされる架空の存在たる最高次元の権力が解決するという逃げ道が用意されているのである。かくて現代民主制のもと誰もが最終責任を負わない巨大な無責任分断社会が構築されたのである。

（注1）国民の関心を買ひ、その賛同を得るために開発されたマーケティングの手法を駆使して生まれたコマーシャルの洪水や政治選挙キャンペーンにおけるあまりにも空疎な公約の羅列は、民衆の実際の知性レベルを権力追求者たちがどこに設定しているかを検証しているし、理性に訴えるよりもむしろ感性（？）に訴えることがマジョリティールールにおける勝利者になれる王道であることを

示唆している。また、メディア機能の権力主体からの独立分離と情報の過剰供給時代を迎えて、この欺瞞性には一層の拍車が架かっているようである（既述）。  
（注2）主権在民のもとでは、立法府の選挙を通して不偏不党の議員を選出し、新しい法律を作れば、個別権力主体の行動を規制出来るはずである。しかし国権の最高機関とされる実際の立法府が他の権力主体の上位どころかその代弁者的地位に成り下がって久しい。

## 2 権力者（支配者）と服従者（被支配者）区分の歴史的継続

現段階の地球上の如何なる国家や組織にあっても、その集団が存続するためには、必ず、いわゆる支配者層と被支配者層に二分された集団構成が不可避である。その集団が地域主義にもとづく政治権力であれ、機能主義にもとづく企業集団であれ、集団を支配する権力者による意思の集約と構成員に対する行動の規定（ないし苦行の強制）がない限り存立し得ないことは再三指摘してきた。その権力の担い手たちを個別にとらえてみれば世代交代とともに栄枯盛衰を繰り返して流動的に見えるとしても、いわゆる支配者層として定着した階層が形成されているのを常としている。どの分野の権力者であれ、その権力の維持拡大を図るためには他の強力な権力体と緊密な提携関係を形成させてその権力基盤の一層の強化を図る方策がとられるからである。

この連携は一国内の異業種権力者間のみならず、西欧諸国の有力なファミリーや華僑のようにいわゆる国境の壁を乗り越えても結ばれる。彼らの間にはロスチャイルド家の例にみられように幾世代幾世紀にもわたって縦横の閥閥を国際的に形成、蓄積し、国家をも動かすほどの強力な権力複合体を形成しているものもある。彼らこそが経済万能の産業革命以降の近代史の陰の演出者どころか真の演出者であるかもしれないが、その全貌を掴むことはその秘密主義に加えて政治権力の鎧に隠れて歴史の表舞台には現れて来ないこともあって難しい。本論では政治権力と経済権力を一応峻別する形で論じてきたが、日本に比較すればはるかに階級支配の要素の強い西欧をはじめとする海外諸国では経済機能

も政治機能も上流階級を形成する一部ファミリーにはるかに集約して掌握されていると言える。しかもその血のつながりは国境、産業の壁を乗り越えて十重二十重の閥閥を形成させており、その中核をなすのが国際的金融支配力である<sup>(注1)</sup>。日本の天皇を頂点とする上流階級に属するファミリーも、その内部で縦横の連携関係を形成しているが、現段階では島国の名残からか国際的閥閥形成にまでは至っているとは言い難い。反面、日本企業の国際提携による海外進出は著しいものがあるが、それも彼らの意思の代弁として捉えることも可能である<sup>(注2)</sup>。

人間社会の権力関係を歴史的に縦の線で捉えた場合、権力者は、当然、その支配力や社会的優位性を直系の子孫に残して継続させようと試みる。一方、近代歴史の表舞台だけを見れば、権力は時々々の為政者の手に原則としてそのリーダーとしての資質ゆえに委ねられたかに見える。しかし、経済権力の支配力が増し、その世代間移行が所有という形で継続される体制が確立されるに及び、いわゆる上流階級が形成されて、その直接、間接の支持がなければ、大統領にも首相にも大企業のトップにもなり難い社会体制がどこの民主制国家にもほぼ例外なく確立されている。このような資産の所有に裏付けされた上流階層は、キングメーカーとしてのいわば間接的にその支配力を示す場合もあるし、また直接の当事者としてメディアの表舞台に登場する場合もあるが、現代産業化社会の実質的に最高の支配力の保持者として彼らの属する階層の手の中に占有されている。このような限られた支配層と大多数をなす被支配者たる一般民衆の区分なくして人間社会は存続し得ないのである。

(注1) ロスチャイルド家の実態については、広瀬隆氏の労作“赤い楯”(集英社文庫)に詳しい。彼らファミリーの近代史に残した足跡、影響力の大きさに驚愕するとともに、その行動動機の根本に横たわる権力のエゴイズムを見るにつけ、自らの支配力の正当化やその隠蔽が権力者にとって如何に必要不可欠なものか再認識させられる。確かに彼らこそが現代社会の中樞権力と言えるであろうが、

民主制の幻想的主権在民のスローガンが彼らの支配力の隠蔽と維持にどれほど資しているか計り知れない。彼らの情報支配力によって民主制は現代社会で神話化するまでに礼賛されているのであろう。

（注2）企業経営の観点からすれば、いわゆる所有と経営の分離によって実際の運営（execution）はテクノクラートたる経営陣に任せられているとしても、彼らも結局オーナーたる株主の利益のために働いているのであり、オーナーシップの集中度によっては、オーナーは容易にマネジメントの上に立つ中枢権力の立場になる。その意思の実現がマネジメントの使命であるからである。

### 3 人間理性の限界

#### 理性

わたしはウォルテールを軽蔑している。若し理性に終始すれば、我々は我々の存在に満腔の呪詛を加えなければならぬ。しかし、世界の賞賛に酔った Candid の作者の幸福さは！

又

理性の私に教えたものは畢竟理性の無力だった。

芥川 龍之介、“侏儒の言葉”より

民主主義の基調を生み出した思想家たち<sup>(注1)</sup>の人間社会ないし人間性そのものに対する認識は、ルネッサンスに始まり産業革命を経てヨーロッパ人たちが旧世界の様々な束縛から解放され、近代的合理主義をベースに飛躍的な発展を開始した時代背景に大きく影響されている。その後、現代の大量消費社会までももたらしたこの科学的、合理主義的思考は、一般民衆を専制の抑圧と貧困からの解放を主眼として台頭したヒューマニズムの精神や啓蒙思想などにも大きな影響を受け、アンシャンレジームの専制政治から開放され、国民すなはち通常の間人自らがその支配者になれば理性的、合理的に統治される社会も到来するという楽観的だが傲慢で浅薄ともいえる人間理性全般への過信を同時に生み出した。そしてこの科学技術に対する信頼がそのまま人間性そのものへの信頼に繋がるような短絡的な思想は、産業革命をもたらした西欧文明の隆盛とともに後の世界に広くあまねく蔓延した。中世の宗教的、政治的桎梏から解放さ

れた自由な人間による理性にもとづく民主的理想社会の実現を確信した彼らは、人間存在の根本的不条理性を忘れ、神？（原罪？ 自然？ 環境？）をも恐れぬ独善的合理主義者達を世界中に溢れさせた<sup>(注2)</sup>。元々西欧文明は、キリスト教の普及によってのみ全世界が救われるとしてキリスト教徒による異教徒の殺戮を認めていたし、布教のために進んで殉教までした宣教師たちのような狂信的思いこみ集団も数多く存在した。このような一神教文化の強い伝統のもとに生まれた自己中心的だが強い信念の持ち主たちの中から、一方では科学技術の発達に身を捧げ、長い間人類を苦しめてきた病魔や貧困から救う献身的なヒューマニストの集団を生んだ<sup>(注3)</sup>ものの、他方では良心なき技術専門家集団の文化的人種的独善性を助長しその視座を一層矮小化させ、二度にわたる大戦ではアウシュビッツや広島悲劇までもたらした。しかしこの惨劇も独裁制に対する民主主義の勝利という社会制度論でかたづけられ、市場の競争原理と資本の論理は絶対とされ、その後の大量破壊兵器の際限なき開発競争の継続も正当化され、一神教思想の根底に横たわる独善性や人間理性への過度の信頼に対する警鐘は鳴らされないままに放置されているのである<sup>(注4)</sup>。

しかし、国民主権の概念を生み出した民主主義の偉大なる（？）思想家たちが民衆を擬似的権力の所有者にまで持ち上げて形成されたこの現代大衆化社会を観察したら、それが彼らの意図した民衆（＝人間）の理性による合理的支配が確立する筈の理念上の民主主義社会とあまりに大きく隔たっているのが驚愕の限りであろう。彼らの認識の根本的な甘さは、彼らの言う啓蒙活動によって、我々等しく愚かで非合理的な側面を持つ人間が、賢く理性的な人間に成長、変身出来るとの空疎な信念にある。その彼らとてこの大衆化社会の現実を見れば、彼らの啓蒙活動によっても人間の本性は変えられないことまでは悟るかもしれないが、他人を啓蒙し改造出来ると思うほど自己の理性の力を過信している方々であり、自分自身も啓蒙され得ない愚かな人間の一人であることに気付ける最後の集団であろう。現実の歴史の展開は、彼らの想像と反対の方向、すなはち

物質的豊かさだけは得たものの人間性そのものが啓蒙によって何らの進歩を  
 さずに愚行を繰り返してこの現代大衆化社会に辿りついて来ているのである。  
 啓蒙活動によって進化したのは各分野に専門分化した経験的事実に対する知識  
 (knowledge) だけであり、人間の知性 (intelligence) そのものが進化した訳  
 では決してない。それどころか、自然の摂理や先祖伝来の道徳感などに対して  
 より謙虚にして従順であったかつての人類を、科学的経験的知識の蓄積とともに  
 増大した環境支配力によって一層傲慢な存在に変身させてしまったのである。

現代民主制はこの傲慢なる啓蒙思想の申し子ともいえるが、人々が専門外の  
 難解な事象を含めて常に優れた自主的判断能力の保持者であるとの錯覚ないし  
 幻想の上に成り立っていることは繰り返し記してきた。その統治の基本法たる  
 憲法の基調には今だもって人間理性への賛歌にあふれた彼らの若き傲慢なる主  
 張が永遠の真理のごとく貫かれているのである。近代物質文明を推進させた西  
 欧文明に横たわる、このような行過ぎたほどまでの傲慢さは、その一神教的独  
 善性をベースとし、科学上の発見による合理主義的思考で自然支配力が格段に  
 増大したことに加え、地理上の発見時代における（彼らの基準からする）無知  
 なる未開民族との遭遇、征服、さらには新世界たる北米におけるアンシャンレ  
 ジームのアンチテーゼとしての民主主義的思考に対する盲目的確信にもとづく  
 理想国家建設チャンスの存在などが原因として考えられよう。この啓蒙思想の  
 申し子たる現代人に、いまや広くあまねくこの地球は覆われているために現代  
 のあまりにも本質的な特徴たる人間性への過度の信頼を我々は認識出来ないの  
 である<sup>(注5)</sup>。

(注1) 日本では、著名な西洋人の思想家の多くが、“神格化現象”のもと、絶対的な  
 真理を伝授する教祖のごとき扱いを受けている（ここでは敢えて具体的な固有  
 名詞は挙げない）。民主主義思想家達の多くは同時に啓蒙主義者でもある。彼  
 らの啓蒙活動によって理性弱き我々日本人、いや全人類をも理性に満ちた判断  
 を下せる主権者に啓蒙変身させることで、理性によって統治される民主社会が

生み出されると未だに信じている人々は存在するであろうか。

- (注2) 最後の哲学者と言われる英国人、B.Russell は“19世紀に神が死に、20世紀に哲学が死んだ”と言っている。確かに現代人は専門分野の特異な問題に心が奪われて、人間存在の根源にふれる問題などには関心を払わなくなっている。誰もが直面する人生や社会の平凡で普遍的なことには専門家が生まれなし、自己の専門分野以外の問題は全て他人任せの時代なのである。
- (注3) 例えばそのヒューマンストの代表例としてノーベル平和賞を受賞したドイツのシュバイツァー博士等がすぐに思い浮かべられよう。しかしその彼がヨーロッパ各国によるアフリカへの帝国主義的侵略時に主導的役割を果たした上層階級の有力ファミリーの一員であることを忘れてはならない。又、ノーベル賞そのものも軍事産業の中樞をなす企業の拠出基金で運営されていることは衆知の事実である。その意味では経済を握る権力のエゴの正当化のためにノーベル賞そのものやその受賞者も利用される存在なのである。
- (注4) このような見解は上に挙げた B.Russell の主張の根幹にも読み取れるが、彼の反戦運動も結局異端視されるほど既存の政経が複合した軍事勢力権力体の支配力は強固なものなのであろう。あまりの専門知識領域の細分化は、人々をそれぞれの専門分野の狭い視野の中に閉じ込めて、人間そして社会の条件全体を見る目や柔軟で創造的な思考を損なわしめる面を否定出来ない。その上、因果律が全く分からない無数の専門分野外の事象に取り囲まれているのにもかかわらず、説明さえ受ければ全てを理解出来るとする傲慢なる錯覚のもとに現代の専門化社会に生きる我々は置かれているのである。
- (注5) 例えばアメリカの心理学者 B.F.Skinner は、動物を使った実証研究によって現代資本主義競争社会の報奨システム (reward system) の根本的欠陥を鋭く指摘している。この世の現実たる権力者の行う他者を陥れてまでも行う我欲追求や貪欲なまでの利己主義に適切な歯止めを架ける方法論として、幼時からの公正な報奨システムによる教育を提唱しているが、そのようなシステムの実現や実行には理性に溢れた賢人による独裁制が必要であるとしている。しかし、そのような賢人が現実存在するとしても、彼が如何にして選定されその支配者の地位にたどり着けるか具体的方法論は不詳である (Walden Two 等)。

#### 4 権力の再構築とその限界

絶対権力が否定されている民主制下、一旦権力は政治機能と経済機能など個別的な機能集団に分散して掌握されることになった。しかし権力は、分散している限り弱体であり、ある程度の権力の集中は社会的に必要不可欠でもある。

そのため社会は再び権力の集中を志向する。その集中を制限するために独禁法などがあるため、当初は行政機構を中核として各専門業界の連合体がそれらに抵触しない範囲で結集し、政経に分離した業界の異機能集団間の連合集団が形成された。最初は緩い連合組織に過ぎなかったこれらのグループは、専門化の推進によって業界毎の自治権（autonomy）が増すとともに、纏まって外界に対処する必要性も増大し、いわば民主制法制度の盲点をつく形で成長し、やがては日本では“族”と俗称されるような政経権力が連合した強力なカルテルともいえる権力連合体にまで成長した（他の先進国にも同様な連合体は必ず存在する。<sup>（注1）</sup>）。

現代権力は、このように様々な軍団に分断して存在しているとはいえ、異分野間の権力体はその分野における自己の立場が強力で確固としたものになれば、他分野で同様な地位を獲得した権力体とは互いに協力して各自の支配力強化を図ることこそすれ、既述した“金持ち喧嘩せず”のたとえの通り、無益な紛争は極力回避して互いの立場を尊重し共通の利益追求の可能性を模索する。そこに形成される権力の連合体で現代社会は分割統治されると同時にその連合体を纏める形で政治の最高権力者も選別されてくる。しかし、これだけ権力主体の分化した現代社会においては、その最高権力者による支配形態も委任と協調をベースにした緩やかなものにならざるを得ず、旧き時代の王権による直轄統治の如き集中支配はあり得ないし、帝国主義時代の国民国家のような求心力も望むべくもない。情報革命とともに経済活動がこれだけボーダーレス化した現在の状況のもとでの国家主権のもとにある国民としての一体感は、オリンピックやワールドカップのような国別対抗国際イベントの時位しか高揚しない。国家元首に対する国民の関心にしても、今やスポーツや芸能界のスーパースターに対するものよりも決して高いとは言えないのが実情である。

かつてホッブスは“万人の万人に対する闘争状態”にあった人類が社会契約によって国家に崇高不可侵な最高権力たる主権を認めることにより法治社会、

つまり理性にコントロールされる社会が生まれるとした<sup>(注2)</sup>。しかし今やその主権の保持者たる国家が、上述のように最高権力の統合力を失い、個別利益の追求拡大に専心する各機能集団に分解してしまった。崇高不可侵な中枢統合権力を失なった社会は、かつての封建領主たちが支配した時代のように、個別利益追求集団による“万人の万人に対する闘争状態”に逆戻りする要素を内包する。中枢統合権力(=主権)なき今後の世界レベルでの“闘争”の主役は、かつての専制君主に替わって、機能別に独立した巨大専門組織連合であり、その我欲追求(=闘争)は、情報化と民主主義体制下のもとで民衆への奉仕を建前として深く静かに潜行するものの、それを制御する筈の最終権力不在の現行の社会制度のもとでは、地球規模での一層の拡大を潜航したまま続けて止まる所がなかろう<sup>(注3)</sup>。しかも着目すべき事実は、その我欲追求の行動原理が個人のリーダーシップのもとの人間理性によるコントロールを拒否して自己の利益を貪欲に追求する組織論理にも大きく影響されていることである。

(注1) 実例として、多国籍企業の持つ権力を考えて見れば、その“内の外”たる従業員にとってその直接的な影響力は、間違いなく中央政府が持つもの以上であろう。少なくとも自国の首相の交代よりも社長(or 現地支配者)の交代のほうがはるかに切実な問題であろう。また経済権力と政治権力の協力と葛藤については、例えば、先に挙げたロスチャイルド家の歴史を読むと、異機能の強力な権力主体は互いに反発しあう時もあるが、婚姻政策などによって、協力関係を積み上げ互いの支配力を補強し拡大するチャンスを逃さないことがよく解る。

(注2) ホブソンのいう“共通権力”という最高主権のもとで統合される国家が現実存在し得るかは別の問題である。人間社会でいまだかつて最高権力を巡る闘争のない時代は存在しないとすれば、つまり理性にもとづく合理的支配があり得ないとすれば、彼の言う、“共通権力”たる最高権力すら闘争によってしか獲得出来ないものであり、“万人の万人に対する闘争状態”は永遠に続くものかもしれない。

(注3) 西欧世界のそのグループの中核に存在するのがロスチャイルド家であり、彼ら一族の傘下には兵器産業から燃料、食品、情報など現代の主要産業のほとんどが結集されている。彼らこそが現代最大の権力者といえるとしても、経済活動

をベースとする横断的連合体であり、最高権力者としての統合的最終役割を果たしているとはとてもいえない。

## 5 権力機能のサービス化

専門化が進み、中枢権力の統率力の低下とともに個別権力主体独自の自治領域（autonomy）が自然発生的に成長し明確化したことは同時に、各権力主体間の相互依存体制が必然的に強化されたことを意味する。それぞれの権力主体がその専門分野で如何に強力な支配力を得ても所詮は多元化社会における一機能を担うにすぎず、他の分野の生み出す様々なサービス供給を受けない限り、組織としても個人としても存続出来ない分業社会体制が確立されたのである。

現行の憲法を含む基本法体系は、かつての中枢権力たる政治権力が一元的、直接的に社会を支配していた時代に生まれものゆえにその政治権力の専制的集中を排除することを主眼としたものになっているのであるが、今や政治機能そのものが多元化した社会における一機能分野に過ぎないものになっている事実を見過している。特に経済機能の独立と発展で社会支配の実権は政治権力よりも経済を握る権力により大きな比重がかかっている時代になって久しいにもかかわらずである。また政治の役割がいまだに中枢権力として社会全体の統合にあるとしても、それはかつての直接統治とは全く異なる autonomy を持つ専門分野の個別権力主体への委任による間接調整機能が主であり、その意味では、政治権力も特殊なサービス機能を提供する一権力主体に過ぎないと理解すべき時代なのである。（政治機能のうちでも司法機能のように専門技術性の強い分野は三権分立思想の助けにより特別のサービス供給機能として早々と政治権力の中でも自治権（autonomy）を築いた。この専門化時代、立法、行政機能も同様に専門家による特殊サービス供給業務を担う集団と見なすべきであろう。）

このような背景のもと、実際の現代多極化社会では、官民を問わず、分業体

制の確立とともに権力機能のサービス化が着実に進行している。社会、すなわちある権力体系の存立を根本から覆すような戦乱の続いていた原始から帝国主義までの時代なら、王権や国家が中枢絶対権力として他の権力主体の最上位に存在していたであろうが、このボーダーレス情報化時代、国家権力の行う平和維持行為は社会秩序維持の行為とほぼ同次元のものとなり、例えば小麦の生産行為と同じレベルで社会的に必要な行為となったのである。つまり、経済的に必要な行為も政治的に必要な行為も社会的には同等の価値をもつものになったのである。それとともに如何なる官民の権力主体といえども、部分責任だけを負う存在たる認識を持つとともに、自分が責任を負うべき専門分野においてサービス提供し、その対価収入で他の提供サービスを購入する経済的相互依存体制の中に組み込まれたのである。但し、多くの官機能においては、その性格上提供サービスと対価収入が直接的にリンクせず、徴税部門とサービス提供部門が機能分離され、官僚組織内部で再分配される体制が普通である<sup>(注1)</sup>。

とはいえ、繰り返し述べてきたように多岐に分解した集団の autonomy で運営されている現代社会では権力はその専門分野の有能なるサービス供給者として経済収入の道を確保出来ない限りその地位を保てないのである。そのため、現代権力を測定する共通の基本的尺度は傘下人員の数（内の外）とその提供サービスに対する売上高と収益力（外の内）であるが、政治権力分野においては、未だに権力を一方的に君臨支配したかつての専制君主の独裁的支配権のように対価提供義務なき支配強制力とみなされることもある。しかし、国民のための政府を標榜する民主主義制度下の現代社会では、少なくとも、唯、君臨し強制搾取するだけの権力は否定され、政治権力も、社会的弱者保護、社会秩序維持や法の円滑な執行などサービス提供義務を（少なくとも大儀名分上は）負う存在になっており、国民の支払う税金その他の公共料金がその対価収入と位置付けられる。その意味では現代の全ての権力主体は、その專業分化とともに、経済学流に解釈すれば、GDP に占める自己の割合分までに分割された支配力しか持

たない存在なのである。

このように、現代社会は旧来からの民主主義思想では想像し得なかったような新しい局面を様々な分野に展開させている。それに適合する制度と基本の法体系の再構築が必要な時である。いかなる権力も自己の立場の強化を図る行為が行き過ぎれば、他者（外の内）からの搾取の強化につながる。そして独占的地位を確保した権力は、経済学の独占の論理が解明したように、必然的に搾取者となる。かつての専制君主の中には、重税を課した上で、民衆の安全を守るサービスすら満足にしなかった者も多かったであろう。しかし、マーケットの洗礼を受けない官機能の行うサービス供給は、どこまでが社会的に必要とされるかの客観的判定基準が存在しないうえに独占供給体制が確立しているので、現代社会でも歯止めの効かない暴走の起こる危険性を内包している。この点において、原則的には市場の“見えざる手”のコントロール下にある民間の経済権力の行為とは最も顕著な対照を示すが、これは既述の通り、現行の法体系が、本来支配力として同質の権力機能を、政経で峻別しているゆえに現れる制度的現象であることをあらためて指摘しておきたい。

（注1）この徴税部門とサービス実施部門の分離こそが官機能の底無しの拡大や組織暴走の最大の要因でもある。コスト意識に欠ける非効率なサービス提供に歯止めが架からないうえに、政府機能の社会的影響力を維持拡大するために、徴税部門は社会の負担限界を超えてまで税収の増大を指向する。参照：シユムペーター，“租税国家の危機”

## 6 憲法の空文化

このように、專業分化の進んだ現代社会では、それぞれの独立分野がその特殊な専門知識をベースとした法制的、技術的体系のもとで自治的支配権 autonomy を確立すると同時に、それぞれ異なった社会制度の体系のもとに組み込まれることになった。現代社会は基本的には民主主義社会と総称される

が、憲法のごとき基本法は、今やその実質的な支配力をこの autonomy を前提とする個別権力主体毎に規定するより具体的な法制度や専門の規定に奪われ空分化とまでは言えないとしても、抽象的原則論として実効力を欠くものになっている。しかもその条文の多くが、権力のサービス化の進んでいる現代とはおよそ異質な（王権神授説！が唱えられたほどの）専制君主支配社会からの解放をベースにしたものであり、この一世紀だけをとってみてもその急激な社会変化によって生まれた、国際化、情報化、機能分離の進んだ大量消費社会たる現代社会の実態とはあまりにもかけ離れた時代を踏み台としているのである。

確かにこの多極化社会の時代、イデオロギーの時代の終焉と言われる現代社会では、社会の基本法則を問うことは絶対権力の存在を問うことと同様に大きな意味を持たなくなっている。基本原則たる国民主権のもとで選挙法が出来、立法府の諸制度が生まれ、現代の政治権力が構成された。自由競争原理と独禁法の合間から寡占経済体制が生まれ、現代の経済権力が構成された。現実の社会活動の制御に影響を及ぼすものは、これらの基本法則のもとに生まれたより具体的な諸制度であり、巨大な支配力（＝権力）もその具体的制度の枠内に定着した各種巨大組織群に帰属している。既に指摘したところを要約して基本法たる現憲法の規定とその規定のもとで発展した結果たる現代の社会実態との乖離が著しく拡大している諸点を挙げてみる。

憲法の規定は：

- 1 社会的支配力として仮定している権力は、地域主義をベースとした政治権力に限られる
- 2 三権分立：その地域独占の政治権力は三権分立制で権力集中の弊害を除けると仮定している
- 3 主権在民とマジョリティールール：専制権力者への不信の一方で一般国民の自主的判断力、(理性)への盲目的信頼

- 4 経済権力の持つ支配力については臣民の行動の自由のもとで原則レッセフェール
- 5 結社の自由のもとの組織行動の放任
- 6 情報化時代の到来でメディア情報機能に移管された権力については旧来からの言論の自由の原則もとで自由放任
- 7 個人の意思をベースとする伝統的リーダーシップへのノスタルジー

それに対応する社会実態は：

- 1 機能主義をベースの経済権力の（国際的）支配力が政治権力のそれに匹敵凌駕する時代
- 2 主権在民の幻想のもとにある立法府の弱体化と行政府（含む軍部）の制度的暴走
- 3 地域別選挙制度の虚飾性と立法府の空洞化（一般民衆の理性の限界）
- 4 経済権力の無制限な支配力：所得格差の拡大，産業の空洞化，失業問題，先進国大量消費，社会における浪費の美德化，欲望の無限の追求，環境問題
- 5 （異機能間）権力組織集団の連携による権力集中（“族”支配）とその集团的暴走
- 6 一部権力者への情報発信力の集中とその情報操作による民意の誘導ないし洗脳
- 7 個人の時代から組織の時代へ：大統領や首相も今や個人的意思よりも組織論理ないし制度の慣性的支配力を優先させる時代。

その他にも最高法規たる憲法と現代社会の現実との乖離は様々の分野に存在しよう。その位，産業革命後の社会変化は急激であったのであり，現行の憲法が前提とした旧世界とは隔絶した新時代に現代社会は突入しているのである。

このような現民主制の諸制度と現代社会の実態の基本的乖離に対する認識を欠いてしまえば現代社会の諸問題を根本から解決する制度的方策は（例えば昨今日本国内で話題となっている構造改革などの問題に対しても）なかなか生み出せないのである。

ましてや、今世紀、人類の地球的、国際的規模で最大の課題たる環境問題や南北問題への適切かつ迅速な対応策が法的強制力を伴って実行されることなどはとても期待出来ない。特にこのような現代民主制の制度的欠陥を利用して成長したともいえる各国の産軍複合の権力体は二度にわたる世界大戦の悲惨な結果をもたらしたにもかかわらず、その行動は放任されたままであり、国際紛争を自作自演するが如きに行う様々な策謀は止まる所を知らずに継続されて現代に至っている。このような産軍共同体などが、欧米を中心とする地球規模での現代社会の実質最強の権力保有者であるとしても、それをこの民主制憲法のもとにある国々では権力の保有者としてまとめたものとして認識しない以上、その権力体が如何に暴走しても規定できないのである（いまでは架空の存在となった専制君主の権力の暴走を防止することは出来るとしても！）。

しかし何故、憲法その他の基本法制がかくまでも権力体系の実情と乖離したまま放置されているのか？ それは、現体制のもとで潜在化しながらも実権を握っている権力集団にとっては、時代錯誤の現法体系は彼らの我欲追及に対して実質的制約を加えることが出来ないので都合だからである。逆に言えば、彼らはこの法体系を利用してその地位を築いたのだから変える必要はないのである。特定の権力者にとって不利な法制は改変すべくあらゆる努力が重ねられるが、有利な法制はたとえ社会全体にとっては損失をもたらすものであってもその権力体が支配力を保持している限りは存続する。（官僚の）悪法依存の法則など特定権力組織集団がその既得権を賦与されている法制の維持のために総力を傾けることは周知の事実であるが、逆にその支配力にとって足枷となるも

のはなるべく改廃しようとする。憲法が抽象的な基本法レベルに留まり、分散した各権力主体の持つ支配力や優位性、利己性に対して具体的な制約力に欠けて形骸化してしまえば、そこに関連する権力体にとってはただそのままに放置しておけば良いものになってしまうのが普通であろう。

日本で今、憲法改正論議で第一に俎上に上るのが第九条、戦争の放棄に関してである。この条文は明らかに軍事勢力の伸展を妨げるものゆえにその改廃を求める声が高くなるのである。その一方で国家が握る徴税権と予算執行権については、いかなる放漫財政が続こうとも憲法レベルの問題として俎上にも上がらないのである。又、アメリカにおいては開拓時代からの国民の武器所有の権利が、“武器族（？）”の努力で今の時代に至るまでそのままに憲法で保障されているのも面白い。

米国の第16代大統領リンカーンの名言、“人民の人民による人民のための政府”は、民主主義政治の理想を簡潔に謳っている。しかし、その安易な理想主義にもとづく政治権力の美化や虚構性が現行の憲法にそのままに受け継がれた結果、国民の守護神たるべき錯覚のもと民主国家は、地域独占権力の枠組のもとで、特定権力集団の利権追求を後押ししたり、自らの組織論理のもとで暴走を起こして世界規模の戦乱を演出し続けただけでなく、情報化などの激しい社会変化を経たのちに生まれた今日の組織化社会においては、日米を問わず“特定勢力の特定勢力による特定勢力のためのバラバラな政府”に化して久しいのである。（この“特定勢力”は“族”に置き換えても可。）彼らの地域主義をベースとした独占の専横的立場が保全される限り、世界の調和ある発展などは望むべくもなく、人類は有史以来の紛争と戦乱の歴史を繰り返すのである。

## 8 - 2 今後の課題と方向：制度派のアプローチ

### 1 制度派の思考の重要性

現代社会が様々に異なる制度の複合体によって構成されており、巨大組織という共通の構成基盤のもとでそれぞれの権力体にそれが依拠する制度の許容する範囲において支配力が賦与される以上、ヴェブレンの如き制度派のアプローチを損らない限り社会実態の客観的な全体像を掌握することは困難であろう。多極化社会であると同時に巨大制度化社会たる現代社会の支配構造上の実態を知るためには、万有引力のように社会的支配力として共通の権力の存在を仮定して、各分野に散在する権力主体の支配力を共通の地盤に乗せることから観察を始めなければならない。何度も繰り返すが、政治と経済の権力体系が、法制的には完全に分離されているにもかかわらず、それぞれ独自の領域における覇者達が様々な面における協調路線を敷くことでより大きな支配力を発揮している現社会体制下では、これら二つに分解されてしまった基本的社会統治機能を担う組織体の支配力を、政経の異なる学問的体系のもとの別個の視座で捉えている限りは、現代社会の根底に横たわるより大きな権力の複合体そのものの存在が見過ごされてしまう。彼らこそが現代最大の権力者集団であるにもかかわらず、幻の存在になってしまうのである。

その意味では、社会科学そのものも、権力主体の分散と歩調を合わせて分化してしまっただとも言える。政経分離を説いた A.Smith 以来、社会科学も大きく見れば、政治学系と経済学系に二分化したのである。さらに、それぞれの専門領域における課題をそれぞれに深く掘り下げて分析していく専門特化の道を歩んでしまった。そのために、本来が、社会全体をマクロ的に掌握しその全体的動向に影響を与える要因を掌握してその中に潜む普遍的法則を見出すことを役割とする筈の社会科学が、限られた専門分野の特定現象に対する技術的で難解な専門的分析に枝分かれしていくことになってしまった。極論すれば、今日

の社会科学は、社会的一般現象のかわりに機能分化した分野毎に固有な現象をその分析対象として限定してしまったために、社会の統合的な全体像を描き出すことは不能となり専門領域毎の特殊な問題をその分野に固有の用語を使用して提起分析するに止まってしまったのである。しかしどのような社会現象であれ、それを喚起、強制する決定要因として共通に権力の存在を認識し、その分布や発露形態の差によってそれぞれの社会的事象が生まれてくるとみなす視座に立てば、千差万別の社会現象もその特殊専門的な差を認識した後に、同じ土俵の上に乗せた分析が可能となろう。

社会が発展するのもし衰退するのもしその基本の社会制度次第であることは、ソ連や東独のような共産主義社会の消滅がなによりも証明している。共産党独裁による一元的支配が現代多極化社会を統治するに不適切なシステムであったことは歴史的事実であるとしても、それを凌駕したとされる現代民主主義社会制度も、その様々な問題点を指摘して来たように、今や様々にほころび、制度疲労が現れている。文化人類学が言うように、文化ないし社会制度は、所詮、“歪み (distortion)” であり、理想のものはありません。

民主制が現代までの激しい社会変化を乗り越えて生き延びて来た理由が、皮肉にも主権在民というレトリックのもとで中枢権力の形骸化を生み、変転する権力の主役たちの栄枯盛衰をその制度内に受け入れる柔軟性にあったとしたら、その根本要因は制度内に公正な競争原理を維持させたことに他ならない。人生をゲームに例えれば、人は生まれながらにして闘う場に放り出され、勝利 (= 権力) を獲得するための闘争に強制参加させられる。(競争という人間の最も根源的な生物としての宿命を、ヒューマニズムの精神などに影響されて否定した社会主義思想にもとづく国家建設の壮大な実験は完全な失敗に帰した。民主国家でも福祉国家の美名のもと、人間存在にともなう基本の競争原理に恣意的な制限を加えれば“不毛の競争”を生み社会は停滞、腐敗する。)

社会の多極化とは、その闘争の場が、異なるルールのもとにある様々な競争の場（arena）に分解されることから始まる。その独立した機能分野の内における競争関係には必ず一定の決着がつき勝者（たち）がその分野の支配者、権力者の地位を獲得する<sup>(注1)</sup>。市場原理が定着している産業分野では最も効率的な企業が支配者の地位に到達するのを原則とするが、競争の当事者たる企業の不断の努力のみならず、その業界全体の円滑なる運営を司る立場の団体（広くは財界、監督官庁、各種業界団体、さらには FIFA や Major League Baseball 機構なども含まれよう）は、転変する社会情勢に合わせてより円滑な制度や業界の運営法などについて常に必要な変更を加え、その分野内部における健全な発展に努めて生き延びかつ成長してきた。それを怠れば、この激しい社会変化の時代、個別企業のみならず、その業界全体がいつ衰退してもおかしくなかったのである（官僚組織についても驚くなかれ、その組織発展のための内部事情は同様である！）。

その上に立つ憲法の如き社会の基本的構成を扱うべき領域においても同様に、新しい社会環境に適応出来るように常に制度修正を加えていかない限り、その社会全体の安定も発展もあり得ないであろう。民主主義の基本の理念として適正な競争状態を維持して権力の専横を防止することが不変であるとして、それを達成するための具体的方法論は一変しているのである。少なくとも各分野毎に競争に一応の決着が着き、専門化、巨大組織化が浸透した現代大衆化社会に、個人の英雄たちの活躍した資本主義の勃興期には相応しかったかもしれない制度のままでは、今日的な問題には対処しきれず、個別権力の暴走が起こり社会の混乱や衰退も避けられまい。既述のように民主制は社会変化をその制度内に許容するシステムだからこそこの激しい変革の世紀を生き延びてきた。その社会変化に合わせて自身も変革していかなばならない時であるし、未来にわたっても社会実態の転換に応じて不断の制度改革が必要なのである。

（注1）この組織化社会で個人をベースに考えれば、野球の塁間距離、サッカーのゴールの大きさのような基本制度が決められて定着すれば、そのスポーツのルールに最も適合するべく努力して成功した選手たちの中からスーパースターが生まれて来るのである。

## 2 目指すべき方向

民主制や市場原理主義が一応の定着を示している現代先進社会では、ここまでの分析で示したように、制度そのものの本質的欠陥が様々な面で露呈している。しかし、これだけ西欧文明の圧倒的影響下にある日本においては、相変わらず民主主義神話が全盛である。翻って現実の人類史のもとで、“人民の人民による人民のための政府”なるものが存在したことがあったのであろうか。政治のリーダー達の中にはすぐれて自己犠牲の精神に富んだ方々もおられたかもしれないが、政治権力の根本の行動原理がエゴイズムの追求と自己の優位性の確保にあることは歴史に印された事実である。しかしこの見事なまでの民主制賛歌のスローガンによって現代社会のリーダーを含む大半の国民が民主国家を国民に奉仕する権力として積極的にその存在や役割を肯定しているのである。レトリックの恐ろしさはそれを創出した本人を含めてその非現実性や虚構性を忘れさせ現実を規定してしまうところにある。こんな状況のもとで民主制の根源的な改善案などを提唱すれば内外の失笑を買うだけであるが、現実を牛耳る権力体系とそれを理念的に制御する筈の法制度体系の乖離がここまで拡大している実情のもと、本論の主張を要約して今後の目指すべき方向を探ってみることにする：

### 2 - 1 地域主義から機能主義へ（Regionalism vs Functionalism）

政治機能と経済機能の分離については再三言及してきたが、権力の歴史的変遷面からこれを捉えれば、元来が領土という地域単位で自然発生した政治権力の支配体制が確立したのち、その地域社会内部における専門化の進展で、職業

的機能分化が進んだことにより生産性が向上し、経済権力がその専門技術機能集団単位に政治権力から独立した集団を形成したことを意味する。A.Smithの富国論の段階では、その題名の通り、未だこの経済権力は政治権力の枠内における独立、解放を意味していたが、近年の多国籍企業の発達に見られるように、専門化の一層の進展で高度の専門技術に支えられた経済機能集団の支配力は政治権力の領土単位をこえてグローバルな版図を築くまでに拡大、強化された。一国内においても、職業的機能分化が浸透し、国民は青年期よりある分野の機能的専門家となるべく教育を施される社会制度が確立した。社会運営に関してもこの専門技術をベースとした機能集団ごとの専門知識に優れた管理責任者による支配が不可欠のものとなって、権力体系の専門機能による分散が推進された。政治権力内部においても特に司法面ではその技術的な専門性や難解性から歴史の比較的早い段階から機能分離して独特な領域を確立している。また、現代の中央政府の立法、行政機能にもその内部でさらなる機能分化は進展している。

とはいえ、政治権力の本質として、絶対不可侵の主権国家に奉仕する基本の枠組みのもと、その領土単位に成立する地域主義にもとづく権力であることは歴史上変わるところはない。地理的な広がりをもとの領土単位の支配体制の確立と維持を第一とする権力は、社会秩序機構のトップに立ち必然的にその領土内における独占的な地位と特権を得る。この地域的独占性こそが政治権力の拠って立つ基盤であるとともにその機能不全を喚起する根本要因でもある。民主制のもとでは、その領土単位で実施される一般選挙で政治のリーダーたる権力者が選定されることでこの権力の独占集中にともなう腐敗や暴走が防止されるとされている。しかし、同じく地域主義に立脚する民主制の選挙システムでは、地域エゴの近視眼的追求を防止出来ないうえに、専門分野別に機能分化している現代社会では、そもそも政治的利害に関しては直接の生活に影響ない限り関心も薄くかつ判定能力にも欠ける一般民衆にリーダーを選択させることで実質

的に空洞化し、政治権力の独占集中にともなう弊害を除去する役割をととも果たせないでいる。そのため、行政府（含む軍部）による国益追求という大儀名分もとの我欲追求路線に歯止めが架けられず、様々な地域紛争などを生み出す根本要因となっている。

このような権力変遷の歴史的展開をふまえて見れば、専門家のことは専門家にしか分からない実情のもと、機能主義にもとづく専門家集団へのそれぞれの特定分野における権力の実質移転ないし賦与は今後もいっそう進展すると思われる。一方地域主義にもとづく従来からの政治権力は現民主制にもとづく主権在民制やマジョリティー・ルールの支配下にあつては、リーダー選定法の致命的ともいえる欠陥に加えるに地域独占の弊害から、行政府（含む軍部）の組織暴走が防止し得ず、時代錯誤の施策を続けることになる。しかし、前者の機能集団の権力ととも、市場原理のエゴイズムや専門家的近視眼性から権力体としての総合的な社会的責任を担えるだけのキャパシティーには疑問ののこるところである。

## 2 - 2 中枢権力の復活

民主主義の根本思想には権力への不信がある。しかし、権力すなはち強制力が存在しない限り社会は存続し得ないし、その興廃も権力のあり方次第で決まる。確かに権力は利己的なものであり、常に暴走し社会を混乱に陥れる危険性を帯びているが、人間社会維持のために不可欠のものでもある。権力として上記のように、基本的には機能別に特化分散し、それぞれの権力主体が特定のサービス供給機能に専念していると解釈出来る時代となつたとすれば、問題は、個別権力の自主性を重んじた上で、そのまた上に立って社会全体の調和を図る中枢権力の存在を積極的に肯定する必要がある。個別の権力主体はその支配領域が限定されれば、必然的にその社会的責任範囲も限定されてくるし、その特定分野における独占的地位を固めればそのレベルにおいて腐敗暴走に走る危険

性は増す。その制御法を経験科学的に探求する制度の構築が急務なのである。

権力の最終集中を否定された現代社会の状況のもと、現世界を現実的に牛耳っている最強のグループたる軍事経済連合体は、彼らの組織暴走が平和維持どころか国際規模での紛争や混乱を喚起するまでに逆機能しても制約を加えるべき統合権力が実在しないので防止され得ない。巨大（金融）資本のあくなき私的利益追及についても同様である（経済戦争という意味での阿片戦争は終わった訳ではない）。彼らの暴走に歯止めをかけるもう一段階上の社会全体の調和を司る中枢権力機構が必要なのである。

現代社会の主権者が国民であり、三権分立によって民主的に統治されているとする民主主義神話ほど、彼らのように潜在化し巨大な組織連合の実権を握っている者たちにとってその支配力を隠蔽するのに都合のよい主張はない。彼らがその地位の保全に水面下でどれほど腐心しているか、またその権力が如何にエゴイスティックなものであるかは、彼らがこのような冗談を通り越した空論としか受け止められないような主権在民神話の維持に躍起となっていることから逆に推察出来るのである。

### 2 - 3 最高権力のサービス化とその役割

ホッブスの言う理性にもとづく“共通権力”を最上位の権力機構として超巨大制度化社会たる現代社会に構築、再現を期す。このような言い方をすれば複雑かつ厳密な国家制度論を想定するかもしれないが、実際には、この専門化と委任の時代、専門知識と当事者能力に欠ける最高権力自らが先頭に立って権力を直接に執行する立場にはなり得ないので、その根本的役割は審査判定機能に限定され現在の民主主義政府の多岐にわたる機能よりもむしろはるかに簡潔なものとなる。

優良企業のトップ中枢の支配方式ですら今やほとんど委任統治であり、運営の技術的専門家達の様々なサービスに依存している。解り易い例で言うなら大

リーグ機構や FIFA が行っている管理運営機能を国家の最高権力機能も行えば良いのである。国家的制度としての最高権力は、機能別に実権を握る各権力主体をその分野別に垂直統合させた専門委員会を設定して、それぞれの部門が健全な専門活動を維持することの出来る社会的条件や制度を監視するサービス機能に徹すれば良いのである。各権力主体とその自治的集合体たる専門委員会の autonomy を出来る限り尊重するものの、その内部的機能不全が起り自らの力では解決出来ない状況に陥った場合や、組織暴走で個別権力の逆機能が生じた場合などに、立法権に裏打ちされた強制命令権によって軌道修正をさせる権限を持つものの、その提供サービスと立場は、ゲームの例に例えれば、公正な判定を下して楽しいゲームの進行を演出する審判団にほぼ等しく、実際に活動する選手やチームの立場とは明確に異なった判定機能までに限定させるのである。

現代の権力者達の中でも優良組織体を率いるリーダー達や各界のスタースター達の得る高い収入や社会的地位に対して一般の人達は羨望を抱いているとしても大体においてそれを容認する。彼らがそれぞれの分野における厳しい競争の勝者であるという事実以上にその提供サービスに満足するからである。しかし競争におけるゲームのルールが適性なものでなく、その勝者たちのパフォーマンスも貧弱なものであれば人々の心は離散する。機能分化した現代社会では、本来は最高権力の担い手となるべき政治分野におけるリーダーたちが選出される基本のゲームのルールたる民主主義のマジョリティールールが残念ながら非常に不適切なものであることは度々指摘してきた。結果的には各分野の既得権者達が一般国民を欺瞞してその利己的な利益追求を隠蔽、正当化するためのシステムと化しており、その地位におよそ相応しからぬサービスしか提供出来てない。そのため、この最高権力候補者たちの選出方法に抜本的転換を行うことが必要と同時に、その地位に期待される役割については、上記したように、分散した権力主体の何れにも組することなく社会全体の利益を実現させ

るという明確な認識の転換が必要である。

権力を求める動機の面からこれを捉えれば、古来からの権力志向者たちは、個人的権勢欲のもと、一族郎党を含む個別集団の支配力の増強に努め、ライバルたちをなぎ倒し社会の頂点に立つことが彼らの人生の目的であると認識して来たであろう。現代社会でも、個別権力主体におけるトップを求める者の動機には利己的権勢欲が含まれて当然であるし、それなくば、その権力体は競争状態の中で繁栄も存続も出来なからう。しかしこの専門分化した現代社会においてはその頂点における権力の役割は、既述の如く、むしろ個別権力主体の autonomy の尊重を基本とし、彼らの専門的活動の場が適正に行われる社会的条件を維持する補完的サービス機能となるのである。そのためこの最高権力機能を司らんとする者は、先ず自らが従来からの意味での権力の追及者たる感覚を捨てなければならない。彼らの役割はあくまでも他の権力体と国民に対する補佐役である。しかし個別権力の機能不全や暴走を防止し全体利益を優先させるための調整機能をこの複雑な現代制度化社会で果たすのは決して容易なことではない<sup>(注1)</sup>。この使命を達成するため彼らには、貪欲な私的利益追求の代わりにその困難極まりない仕事に挑戦する職業的倫理観とサービス精神が求められるし、それに適した人材が選出されてくる制度、システムの構築が必要なのである。

(注1) 逆機能している行政府や立法府に代わりこの機能を実質的に一応担っているのが他ならぬ第二の政府たるメディア機構であるが、これまた情報の空白化や情報洗浄 (information laundering) によって既存の権力者の個別利益追求のお先棒を担ぐ存在となっている。更には露骨な情報操作 (manipulation) すら行っている場合もある (既述)。

## 2 - 4 最高権力機構の構成：一つの試案

現国会と最高裁判所に相当する最高権力機構 (仮称) の基本的役割は、権力

のサービス化の原則のもと、各専門分野の autonomy を尊重して執行権はそれぞれの専門委員会以下の執行機関に与えるが、その機能不全を正し、個別利益追求を制御して全体利益優先の社会体制の維持、確立を図ることであり、その目的実現のために統合的な最高権力が賦与されるのである。

その具体的構成としては、専門分野別に編成された委員会（専門の執行委員会）から推薦を得て就任する専門委員からなる。人員としては、7部門（位）に統合した機能別委員会委員長（7名位）のもとにそれぞれ7部門（位）の専門委員（ $7 \times 7 = 49$ 名位）、合計56名位の少数精鋭の構成とし、裁判官並の身分保証と高額の俸給が与えられる。

現実の社会的諸問題はこの機能別委員会以下のレベルにおける専門的審議でほとんど解決されよう。各専門委員は出身母体の専門領域の問題ないし知識を最高権力機構に提供することを基本の役割とし、執行権を持たないため審査判定機能が主体の当機構であるゆえ、その出身母体の利益代表的行動は厳禁されるし審査の際の直接判定の立場に立つことは制度上不可とされる。利害当事者と審査者の分離の原則を保ち、客観的で中立の審判者の立場を貫いて裁定を下す。

機能別委員会委員長からなる最高意思決定委員会（内閣に相当）は、合議制と多数決原理のもとで議長（最高権力者）は委員長間の互選によるものとし、議長の当委員会メンバーに対する人事権は、罷免権までに限定する。（その場合の代替者の選定は機能別委員会に一任して最高権力者への権限集中を防止するとともに、特定の機能別委員会の暴走も同時に避ける。）機能別委員会の上に立つだけでなく、下記の専門委員会を直轄し、そこで解決に至らなかった事案に対して審議し、最終決定を下す。司法制度の上告に見合う事案のみならず自ら問題を提起して調和ある社会の建設を目指す。

イ 独占防止委員会：

主に自由経済部門の権力の独占集中にともなう弊害の除去と適正な競争関

係の維持を目的とする勧告案を作成。

□ 制度調整委員会：

主に行政機能など官機能の独占にともなう組織暴走の防止や社会状況の変化で不要ないし機能不全に陥った組織ないし制度の改変などを監視。憲法改正案の審査も行う。最高権力機構の内部組織構成もここで決定。

八 情報管理委員会：

特定権力集団の世論誘導ないし操作の行き過ぎを審査する。また権力の役割や功罪に関して客観的報道体制の維持を図る。

二 財政委員会：

行政委員会の執行予算の審査決定。

租税負担代表委員の参加，承認が必要。

最高権力機構の傘下に位置付けられるとしても各種専門委員会は執行権を与えられた自主運営 (autonomy) 機関とみなすべきであり，自らの専門領域の問題は当事者能力を持つ自らの手で解決するのが原則である。しかし，最高権力機構は何時でもその機能不全等によって社会全体の利益が損なわれる事態に至ったと判断される時には審査を開始し，強制力ある改善命令を出す権限を持つ。

直属の専門委員会は経済機能と政治機能に大別出来る：

産業別委員会：市場競争原理のもと autonomy が原則。経済的自立が前提とされる分野。

健全な競争関係の維持と特定資本の行過ぎた支配力や利益追求の抑制が中心課題。

行政委員会：市場原理の機能しない各種行政サービス。別途の財政収入で運営費用を賄わなければならない上に独占供給体制にともなう弊害の排除が中心課題。

安全、軍事、教育、福祉、雇用、人権、環境、地方自治など更に機能別分化。

司法機能も違憲立法審査権など最高権力機構へ移管すべき機能以外は他の行政サービス機能の一部とみなせる。

個別部門毎に予算案を作成し、費用対効果の財政収支説明責任を持ち、上記財政委員会の承認を得なければならない。

## 2 - 5 国民の参政権

### 民衆

民衆は穩健なる保守主義者である。制度、思想、芸術、宗教、——何者も民衆に愛される為には前時代の古色を帯びなければならぬ。

又

民衆の愚を発見するのは必ずしも誇るに足ることではない。が、我我自身も亦民衆であることを発見するのは兎も角も誇るに足ることである。

又

古人は民衆を愚にすることを治国の大道に教えていた。丁度まだこの上にも愚にすることの出来るように。——或は又どうかすれば賢にでもすることの出来るように。

芥川 龍之介、“侏儒の言葉”より

この専門化時代、全ての国民が自己の専門分野以外の殆どの分野において判定者としての当事者能力を欠いている。選ばれる政治家にしても同じく専門分野以外には盲目の民である。ところがマジョリティールールがある以上、その何も知らない人々までの支持を得なければ権力ある地位に就けない。そのため投票権の国民への一律賦与により選挙は政治家による空理空論の欺瞞のキャンペーンに化しているのである。

現実問題として、通常の国民にとって、専門外分野の難解で微妙な政治問題

に対しては、自己の生活に直接関係しない限り、理解を示す以前の段階として、そもそも関心すら持たないのである。この民衆の立場を理解するためには、彼らをスポーツ興行の観衆の立場に置いて見るとよい。彼らは権力構成上の外の内の典型として、先ず料金を支払ってまでその試合を見に行くだけの強い関心がある。勿論、ルールも良く知り選手の能力評価も出来るし好きなチームもプレイヤーも決まっている。しかし、野球は好きだがサッカーは嫌いな人やその逆の人も多かろう。更に、スポーツに関心がなく、音楽の好きな人も多いただろう。これだけ多元化した世界、関心なき分野の方がはるかに多いし、それについての彼らの知識は殆ど無に等しくて当然である。

現在の選挙制度では、政治に関する人々の関心は高いとの前提に立っているが、権力の多極化、特に政治権力の経済権力に対する相対的弱体化で、関心は薄いし生活への影響力は（長い目で実際は大きいとしても）それほど直接的でもない。確かに所得税率は彼らが決めるがその所得を提供してくれる経済権力の方がはるかに直接的影響が大きいのである。人々はこの專業化時代、何らかの特定専門分野でプロとして働き、他の分野では素人であるし趣味の分野など以外にはほとんど大きな関心もない。しかしながら、特定機能分野の専門家の立場つまり人々がプロとして働く時の立場は、マジョリティーをなす一般民衆 (general public) に対して常にマイノリティーになるという誠に皮肉な状況のもとに現代民主制のもとの Mass Society は出来上がっているのである。そしてこのマジョリティーの無関心層の盲目的判断でマジョリティールール勝者が確定してしまうことが現代民主政治を知性を欠くものとさせ、政治権力の責任として特に重要な中枢統合機能を麻痺させる根本要因となっているのである。

そのため、例えば、国民に一律に選挙権を与えることをやめ、国政レベルでは専門分野ないしは関心ある分野（複数でも可）を自主選定させた専門分野に参政権を与え、上記の機能別専門委員会委員選定のための選挙へ移行させれば多少とも選挙に合理性を見出せよう。同時に、地方自治分野以外の地域別選挙

は縮小，廃止の方向に向かうべきであろう。少なくとも現行の地域別普通選挙制度における国会議員選出法に固執している限り，候補者達の発する欺瞞のキャンペーンで政治権力が確定され，虚飾に満ちた綺麗事だけを並べる政治にこの現代民主主義社会は支配され続けることは間違いなからう。しかし，日本の実情を見るに，既にして民主制の根幹をなす制度として定着している現選挙制度を，その模倣先たる西欧諸国で改革の先鞭をつけない限り，自らの創意で抜本的改革出来るだけのメンタリティーを期待すべくもない。

それにつけても，候補者達はどのように臆面もなくあのように空疎な公約を掲げられるのであろうか。選出された後の政治家達の発言も同様な虚偽に満ちている。その上，言論の自由を盾にして彼らの発言の虚飾性，信憑性には一切の疑問もはさまずそのまま放映するマスメディアの無責任さ（放送法に違反しないのか？！）をみせつけられれば，この現代大衆化社会には空しさを乗り越して絶望を感じてしまうばかりである。確かに現代大衆化社会では民衆を権力者たちと区別する必要はない。この民主制の主権在民のレトリックのもと，支配する者の知性がされる者のそれに等しくなったのである。その意味で民主主義の理想，平等が実現したといえるのである。

## 終章 終わりに

この小論に取り組んで得た結論は、あらためて今日を実質支配する権力が野放図に放置されているということである。経済権力は環境問題や資源問題をここまで深刻化させながらその寄って立つ自由放任の市場原理は絶対とされ、産軍複合体の権力集団が引き起こす国際紛争は愛国主義の衣を着せられて美化されたまま無益な国際紛争を繰り返している。権力分布の現実とあまりに乖離した基本法制のもと、主権在民の仮面のもとに深く静かに潜行した実権者たちは、発達したメディア情報網を徹底的に利用して国民を洗脳し、民主主義を絶対視した神話を繰り返して幻想の世界に我々を陥れている。

一方で権力が分散化されているために、国民誰一人、また権力者誰一人、自分自身の責任と感じている者はいない。日本国内のもっと具体的な問題でいえば、底なしの公的債務に対して、歴代の首相の誰一人、役人の誰一人としてその責任を感じている者はいないようである。巨大な制度と組織の慣性の中に埋没した現代人の無力感のもとにはあまりにも空しく響く人間性を賛歌する西洋の個人主義的思想によって啓蒙された現代人は権力者、服従者共々かくも等しく、日日和見主義的で傲慢不遜な人格の持ち主になり果てたのである。

世界人口の爆発的増加、資源枯渇、温暖化、環境破壊などの地球規模での深刻な事態を前にして、帝国主義的侵略の時代からみれば潜在化しているものの、今でも隠然と現代世界を牛耳る西欧上流社会の権力者たちは当然その支配力と優位性を保つために水面下では露骨な力による対応策を考えている。先進各国を跨いで暗躍する産軍連合体は、その彼らの要請に答えるために、又、自らの社会的支配力を維持するためにも世界の軍事的緊張を演出し続けなければならない。原爆保有国中心に大量殺人兵器の開発が何処まで進んでいるかは、軍事上の秘密とあって誰にもその正確な実態は知らされてない。選民意識や愛国主

義の美名のもとで殺人という最も凶悪な犯罪行為すら正当化するこの産軍複合体の潜行する支配力は、二つの世界大戦のあとに到来した情報化社会にも決して衰えず、どのような大義名分のもとであれ、その利己性ゆえの殺戮と破壊行為を行うチャンスを虎視眈々と狙い続けよう<sup>(注1)</sup>。

一方、経済権力が直接支配する分野では、市場競争原理のもとの効率の追求で先進国人類の貧困からの脱却に貢献したことは認めるとしても、今や主権国家の枠を越えた国際市場での寡占体制が確立されつつあり、武力を資本に替えただけの経済的強制力による帝国主義的支配体制が地球規模で継続している。その実質の社会支配力は今や政治権力のそれを大きく上回っているにも関わらず、市場における闘いに勝ち部分的市場の権力の獲得者たらんとするだけで、それ以上の総合的な権力としての社会的責任に対する自覚は決して高くない。その拠って立つレッセフェールの原理はその名の示すごとく彼らの活動を他（＝政治）の権力から自由放任してもらうことであり、競争システムの社会的副産物たる所得格差の拡大や環境破壊などは、特定分野の個別権力主体たる彼らの責任範囲を越える問題であり、株主たる経済権力の保有者に対する利益還元率の向上、すなわち部分利益の追求を最優先すれば良しとする利己的な権力体なのである。そもそも民主制は、市民革命によって権力が専制君主の手から一般市民の手に移されて成立したと説明されているが、その後の歴史的現実を見れば一般民衆の手に権力が移管された痕跡はある筈もなく、地域主義の専制権力から機能主義の経済権力に権力（の一部そして時代とともにより多くの部分）が移管されたというのが現実であり、如何なる時代も如何なる社会も限られた上流支配階級の手には権力は常に偏在しているのである。

例えば環境破壊の問題が深刻化すればするほど、またその有効対策が厳しいものであればあるほど、先進国民の（一時的）犠牲は増大する。同時に特定の権力主体は存亡の危機に立たされるほどの損害をこうむるであろう。長期的、構成的視座に立ち、厳しき選択の重荷を背負うべき最高権力機能を欠いた現代

民主制社会で、主権在民の虚構のもとで選出される民主政治のリーダーたちがこのような過酷な負担を強い選択をするだけの勇気があるのか、またそれで権力の座に就けるであろうか。現制度下では、社会的に深刻な問題ほど曖昧なものにして先送りし、国民を盲目状態に置いたままにする欺瞞に長けた者（或いはその欺瞞性すら認識しない単純な正義漢！）が主権者の代表として表向きの権力の座に座る以上、裏で実権を握る権力集団の密室の談合による独善に満ちた支配体制は変わることなく続くのである。しかもその隠れた権力の支配力は国境をはるかに越えて地球規模にまで広がっている。日本国内における黒幕の支配者たちの持つ支配力とは桁が違ふし、既に現在の日本では多くの社会分野において彼ら黒幕の実質支配のもとにあると言える<sup>(注2)</sup>。

またこの分野の権力主体であれ、現代社会では強力なもののほど巨大な組織編成が不可避である。その組織論理による無人格化した中間滞留権力による支配体制は、もはやどの分野の権力組織においても誰もとめられないほどに進んでおり、個人の判断や良心などではとても統御出来ないほどのものになっている。

本来中枢権力は、その名に値するとすれば、不偏不党にして社会全般の利益を公平に追求実現させるために存在するものであろう。その意味では社会的に必要不可欠なものであり、しかも現代流に解釈すれば、社会が複雑化するにつれその目的実現には難度の増すサービス供給機能を担わなければならないものである。その役割を積極的に承認し、所在を透明なものとなし、その業績や功罪が正々堂々と判定されるべきである。しかし、権力の透明性に関しては、中枢権力の存在そのものを否定する近代民主制度によってかえって覆いが被されてしまった感がある。そのために、今日の分散した上で主権在民の虚飾性のもとで潜在化している強力な個別権力組織体の権力者としての責任が全とうさされているとは言い難いだけでなく、その我欲追求行為のコントロールも充分に行われてないのである。かくて現代の権力は密室の中に身を隠した上に、その

隠然たる組織支配力のもと、民衆は封建時代そのままに、“生かさぬように、殺さぬように”扱われ続けるのである。

人類の少なくとも自然現象に対する理解力（は同時に環境破壊力でもあるが）と知識は冷静な観察姿勢にもとづく経験則の積み上げでこれだけ向上した。しかし、権力による社会統治手法には同じ過去からの経験則の客観的な集積には決して成功しているとは言えない。人間社会は有史以来続いてきた群生社会における醜き我欲追求の闘いのもとで生まれてきた無数の支配命令の権力関係の中から、僅かながら、権力が集中しすぎれば弊害を生むという民主制の基本理念以外には、権力そのものの役割や功罪を含めて後代に残すべき有効な経験則はほとんど得られなかった。そのために、権力のあり方もその時々の特異な条件のもとで偶然の進歩と退歩を繰り返しているだけのようなのである。丁度、個人の人生がその時々の特異な条件のもとでの有効法則を知る術もなく偶然の成功と失敗に遭遇して一喜一憂しながらその短き一生の終焉を迎えてしまうように。

また、権力とは自らの行動を自ら律する力であると同時に他者のそれを奪う力でもある。その獲得闘争の過程で自然状態の集団ならば優劣の偏りなき完全競争状態がいつまでも維持されることは考えられず、少数の勝者に収斂され、さらには一人の独裁者による一元的支配体制が確定するまで行き着くのを常とする。その意味では、排他性や利己性のもとに獲得された最高権力の支配力に他者から制限を加えること自体が弁証法的に不可能なことである。それゆえにこそ人類は自らの手で、自然現象を律することにはある程度成功したとしても、権力自らを律する手法を編み出すことには失敗してきたのである。

宗教的神秘性も統治の重要な要素であった古代王朝国家の支配した時代にこの最高権力の行動を規定する切り札として利用されたのが人知を超えた存在たる神の名を借りた戒律（論語、十戒、聖書、コーランなど）であった。これによる規制も宗教権力と現世権力の合体や癒着もあって十分に機能したとも言えなかったが、近代的合理精神の台頭とともに宗教的教義は現世の統治威力を減

退させ、世俗の権力はアンシャンレジームと言われる時代を築いて専横を極めた。その後、苦難の末に人類が自ら見いだした経験則からなるとする民主主義の権力分散の諸制度にしても、一見すれば権力の専横を防止出来るシステムの如くに見えるが、その内実は本論で繰り返した如く現代の機能別に分散した実権者の支配力に十分に適切な規制がなされているとは決して言えない状況にある<sup>(注3)</sup>。

現実を支配する権力関係から中立不偏の立場に立つ権力理論については、それを創出することはともかく広く社会的に認知させるには非常に大きな困難を伴うであろう。社会科学の諸説は強力権力体のスポンサーとしての後押しがない限り世に広まるチャンスは少ないことは既述したが、既存の権力に対する批判的主張があれば必然的にそれを圧殺せんとする圧力が加わるし、また、逆に反対勢力がそれを自己の勢力拡大に利用しようとして後押ししたとしてもその課程で主観的歪曲が必然的に生まれるからである。

人類がこの生物的本能に立脚した“権力”という怪物の存在に着目し、その特性を冷静沈着に解明するとともにその制御法までをも編み出せる日は来るのであろうか。既述したように、文豪ゲーテは“言葉は人の心を隠すためにある”と言った。その言葉に潜む偽慢性が最も端的に現れるのが支配命令の権力関係においてである。しかも権力の持てる支配力が強力であればあるほど、人は本心を隠してもそれに追従しなければならない<sup>(注4)</sup>。しかし、支配強制の関係を動物の物理的支配力や闘争本能の替わりに虚飾に満ちた言葉によって律することで文明社会が生まれた以上、権力者はその虚飾性を乗り越えかつ利用して自らの社会的機能を果たさなければならないのである。

権力はこの利己性や欺まん性ゆえに極めて容易に批判の対象にされるが一方的な権力批判からは何も生まれない。もし社会科学が過去の権力関係の中から人類の未来の発展につながる万有引力の法則の如き有効法則を見出すことを使命とするなら、この毀誉褒貶に囲まれながらも機能し続けなければならない欺

瞞に満ちた権力の存在を、社会統治上の必要悪どころかその円滑なる運営のために必要不可欠なものとして積極的に承認することから始めねばなるまい。そして、理想の社会制度などが現実存在し得ない以上、時代がどのように移り変わろうと、常に冷静な科学者の目をもってその時々々の権力が有効に機能するための社会制度的条件を柔軟かつ大胆に模索し続けなければならないのである<sup>(注5)</sup>。

(注1) 大量殺戮 (massacre) は原水爆によってなされるとは決して限らない。環境破壊をともしないで人類だけを殺戮する方法が先進国軍部の間でどこまで開発されているか、情報化時代とはいえ全くの秘密のベールに隠されたままである。このような問題は、問題があまりに深刻ゆえにメディアが採り上げないのではなく、地球規模で支配する現代の中枢権力は同じく地球規模で中枢のメディア情報を支配しており、権力の利己性や排他性、すなわち他者を犠牲、抹殺してまでも自己の支配力の維持、強化を図る類の情報は極力押さえ込むからである。同様に、昨今の世界平和運動のような運動の社会的影響力が決して強くなれないのも中枢メディアが積極的に後押ししないからである。反面、強力な経済権力の行うコマーシャルや軍事勢力の行う戦争礼賛報道は、その経済力を背景に手を換え品を替え繰り返し報道されて民衆を条件付け (condition) してしまいうまで続けられる。いずれにせよ、如何なる事実、現象にしろメディアによる繰り返し報道がなされない限り、客観的事実ないしは世論として社会的に認識されない偏りをもたらすのが情報化時代の危険な特徴である。

(注2) 例えばエネルギー供給産業一つをとってみても石油から原子力まで世界は強力な国際資本の寡占体制下にある。食料輸入分野もしかりである。

(注3) 現代先進社会の基本のフレームワークたる政治の民主制と経済の市場原理主義についてどこまでその正当化の圧力が加えられているか。その圧力ないし情報操作を認識させないほどに条件付けされ常識化しているのである。

(注4) 本音を言えば誰一人として被支配者にはなりたくないから主権在民という民主主義の虚飾のスローガンは世界中で受け入れられるのである。

(注5) 自然科学の観察された経験則にもとづく理論の如き冷静で中立、客観的な権力理論は永遠に生まれないのかもしれないが、この小論の主旨が現世権力に対する単純な批判や悪意にもとづくものではなく、その適切な社会的機能法を探ったものであることをご理解願いたい。